

れる。

小日向地区と本郷地区の高齢者の主観的評価からみた地区像を MDS 分析をもとにして、まとめると次のようになる。小日向地区は住宅地の特性を多くの人と同じように認識していることが言える。本郷地区は各個人の評価は様々であって、この地区の像は一様ではなく、多様性のある地区で

あるということが言えるであろう。また、環境の評価において、「緑地」と「静けさ」は2地区とも類似性が高く、小日向地区においてはそれらに「日照」が加わり、居住関連要素がともに類似性が高いということで、住宅地の性格を表している。一方本郷地区はそれらに「道路」が加わり、利便性のある地区ということが明確になっている。

## 川崎コリアタウン構想をめぐる地域社会

五味田 恵美子

現在、日本における在日韓国・朝鮮人数は、およそ70万人。「在日」社会も、一世から、二世や三世が中心となり、日本で生まれ育った人がほとんどとなっている。それゆえ、日本での定住志向も強まっている。また、ニューカマーズの到来による地域社会の変容やライフスタイルの変化等にもよって、「在日」は、新しい転機を迎えているように思う。全国各地で、在日韓国・朝鮮人によるまちづくり構想をはじめ、ボランティア活動や外国人相談等が繰り広げられている。

本論文のフィールドの川崎市川崎区においては、在日韓国・朝鮮人の間からコリアタウン構想が打ち出された。呼びかけ人の“老人会館”建設の夢からはじまったコリアタウン構想。現在では、「在日」のふるさととして、文化の交流の拠点としてのコリアタウン建設へ向けていろいろな試みがなされている。行政からではなく、「在日」からこのような動きがあったことは、特に注目すべき点である。地域住民への聞き取りを通して、構想の背景に迫り、構想をめぐる地域社会の現状をとらえることにつとめた。

川崎区は、労働者の町として栄えてきたが、近年、リストラクチャリングの影響などで、以前より活気はなく、人口も減少傾向である。そのようななか、この地域においては、まちづくりが積極的に行われている。コリアタウン構想も、その一つであり、「在日」が主体となり、積極的に地域再編を目指している。「在日」は、地域社会の一員として、また商店街にとっては貴重な消費者と

して地域活性化を担っていく重要な存在である。しかし、過去の感情対立や先入観からか、日本人住民の構想に対する反応は積極性に欠けている。「在日」がいきなり地域に参加してきたことに戸惑いもあるようである。また、地域住民への情報提供が少ないことから、「勝手にやっている」という認識が強いことも一因している。「在日」のなかでも、構想のとらえかたは様々である。在日一世や二世が積極的に取り組んでいるのに対し、三世の関心は低い。世代や生まれ育った環境によって認識も異なる。「在日」自身も、民族の枠を超えて、解決していかなければならない問題は多い。

また、このコリアタウン構想は、日本の外国人住民施策の在り方の見直しを問いかけるものでもある。構想に対する「在日」住民と日本人住民との認識のずれもここからきているのではなかろうか。地域住民に外国人施策の支持をえていくことが必要である。徐々にではあるが、日本政府の対応や地域社会の受容も進んできている。「在日」を取り巻く環境も変わっている。世代がかわっていくにつれ、構想への認識もよいものに変わっていくであろう。コリアタウン構想は長い目でみていく必要がある。コリアタウン建設に向けては、まず、主体づくりを、そして、行政をはじめ、地域住民や三世の支持を得ていくことが先決であろう。そして、日本社会は、このような能動的な「在日」の動きをしっかりと受け止めていかなければならない。